

第 1 9 8 期 決 算 公 告

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
株式会社 第 四 銀 行
取締役頭取 小 原 雅 之

第198期末(平成21年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 (資産の部) | 金額 | 科目 (負債の部) | 金額 |
|----------------|------------------|---------------------|------------------|
| 現金預け金 | 186,330 | 預金 | 3,858,031 |
| 現金 | 51,243 | 当座預金 | 168,577 |
| 預け金 | 135,086 | 普通預金 | 1,805,078 |
| 買入金銭債権 | 62,643 | 貯蓄預金 | 31,961 |
| 商品有価証券 | 5,275 | 通知預金 | 17,947 |
| 商品国債 | 3,896 | 定期預金 | 1,690,342 |
| 商品地方債 | 1,379 | 定期積金 | 18,727 |
| 有価証券 | 1,465,289 | その他の預金 | 125,396 |
| 国債 | 652,332 | 譲渡性預金 | 56,526 |
| 地方債 | 243,535 | 債券貸借取引受入担保金 | 18,656 |
| 社債 | 367,366 | 借入金 | 121,600 |
| 株式 | 86,396 | 借入金 | 121,600 |
| その他の証券 | 115,658 | 外国為替 | 152 |
| 貸出金 | 2,498,034 | 売渡外国為替 | 141 |
| 割引手形 | 28,149 | 未払外国為替 | 11 |
| 手形貸付 | 117,159 | その他負債 | 31,748 |
| 証書貸付 | 1,869,938 | 未決済為替借 | 9 |
| 当座貸越 | 482,786 | 未払法人税等 | 2,829 |
| 外国為替 | 5,297 | 未払費用 | 8,098 |
| 外国他店預け | 4,707 | 前受収益 | 2,159 |
| 買入外国為替 | 590 | 給付補てん備金 | 54 |
| その他資産 | 36,495 | 金融派生商品 | 12,684 |
| 前払費用 | 15 | リース債務 | 200 |
| 未収収益 | 7,185 | その他の負債 | 5,712 |
| 先物取引差金勘定 | 11 | 役員賞与引当金 | 77 |
| 金融派生商品 | 18,224 | 退職給付引当金 | 12,281 |
| その他の資産 | 11,058 | 役員退職慰労引当金 | 501 |
| 有形固定資産 | 48,687 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 393 |
| 建物 | 12,135 | 偶発損失引当金 | 370 |
| 土地 | 32,472 | 再評価に係る繰延税金負債 | 8,414 |
| リース資産 | 200 | 支払承諾 | 12,766 |
| 建設仮勘定 | 784 | 負債の部合計 | 4,121,521 |
| その他の有形固定資産 | 3,094 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 1,538 | 資本金 | 32,776 |
| ソフトウェア | 1,339 | 資本剰余金 | 18,635 |
| その他の無形固定資産 | 198 | 資本準備金 | 18,635 |
| 繰延税金資産 | 21,914 | 利益剰余金 | 136,825 |
| 支払承諾見返 | 12,766 | 利益準備金 | 25,510 |
| 貸倒引当金 | △ 25,460 | その他利益剰余金 | 111,314 |
| 投資損失引当金 | △ 11 | 固定資産圧縮積立金 | 602 |
| | | 別途積立金 | 93,334 |
| | | 繰越利益剰余金 | 17,378 |
| | | 自己株式 | △ 344 |
| | | 株主資本合計 | 187,894 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3,003 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △ 93 |
| | | 土地再評価差額金 | 6,474 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 9,384 |
| | | 純資産の部合計 | 197,279 |
| 資産の部合計 | 4,318,800 | 負債及び純資産の部合計 | 4,318,800 |

第198期（平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで）損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| 経常収益 | 89,005 |
| 資金運用収益 | 68,111 |
| 貸出金利息 | 46,455 |
| 有価証券利息配当金 | 19,751 |
| コールローン利息 | 635 |
| 預け金利息 | 121 |
| その他の受入利息 | 1,147 |
| 役務取引等収益 | 12,566 |
| 受入為替手数料 | 5,647 |
| その他の役務収益 | 6,918 |
| その他業務収益 | 4,835 |
| 外国為替売買益 | 1,619 |
| 商品有価証券売却益 | 81 |
| 国債等債券売却益 | 2,935 |
| 金融派生商品収益 | 191 |
| その他の業務収益 | 7 |
| その他経常収益 | 3,492 |
| 株式等売却益 | 2,052 |
| その他の経常収益 | 1,439 |
| 経常費用 | 80,080 |
| 資金調達費用 | 12,665 |
| 預金利息 | 9,891 |
| 譲渡性預金利息 | 117 |
| コールマネー利息 | 81 |
| 売現先利息 | 6 |
| 債券貸借取引支払利息 | 722 |
| 借入金利息 | 489 |
| 金利スワップ支払利息 | 998 |
| その他の支払利息 | 357 |
| 役務取引等費用 | 4,160 |
| 支払為替手数料 | 786 |
| その他の役務費用 | 3,374 |
| その他業務費用 | 5,035 |
| 国債等債券売却損 | 1,525 |
| 国債等債券償還損 | 3,495 |
| その他の業務費用 | 13 |
| 営業経費 | 44,973 |
| その他経常費用 | 13,244 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,914 |
| 貸出金償却 | 4,445 |
| 株式等売却損 | 2,418 |
| 株式等償却 | 795 |
| その他の経常費用 | 669 |
| 経常利益 | 8,925 |
| 特別利益 | 2,526 |
| 償却債権取立益 | 1,220 |
| 投資損失引当金戻入益 | 1,305 |
| 特別損失 | 697 |
| 固定資産処分損 | 673 |
| 減損損失 | 24 |
| 税引前当期純利益 | 10,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,379 |
| 法人税等調整額 | △ 951 |
| 法人税等合計 | 4,428 |
| 当期純利益 | 6,326 |

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,571百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必

要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理 |

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は200百万円、「その他負債」中のリース債務は200百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 3,122 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,112 百万円、延滞債権額は 78,295 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 363 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,471 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 88,242 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,740 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 18,575 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 18,656 百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 397,435 百万円及び商品有価証券 288 百万円並びに貸出金 38,400 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 455 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、875,399 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 856,987 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,486 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 51,308 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 6,680 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,000 百万円が含まれております。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当行の保証債務の額は 38,846 百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 534 円 24 銭
15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。尚、詳細につきましては次のとおりであります。
- | | | |
|-----------------------------|--|-----------|
| 1. 取得原価相当額 | 有形固定資産 | 1,364 百万円 |
| | 無形固定資産 | — 百万円 |
| | その他 | — 百万円 |
| | 合計 | 1,364 百万円 |
| 2. 減価償却累計額相当額 | 有形固定資産 | 788 百万円 |
| | 無形固定資産 | — 百万円 |
| | その他 | — 百万円 |
| | 合計 | 788 百万円 |
| 3. 期末残高相当額 | 有形固定資産 | 575 百万円 |
| | 無形固定資産 | — 百万円 |
| | その他 | — 百万円 |
| | 合計 | 575 百万円 |
| 4. 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | 233 百万円 |
| | 1年超 | 360 百万円 |
| | 合計 | 593 百万円 |
| 5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料 | 409 百万円 |
| | 減価償却費相当額 | 367 百万円 |
| | 支払利息相当額 | 36 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| 7. 利息相当額の算定方法 | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |
16. 関係会社に対する金銭債権総額 30,233 百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 8,852 百万円
18. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 12.02%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 524 百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 118 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 179 百万円 |
| その他の取引に係る収益総額 | — 百万円 |
- 関係会社との取引に係る費用
- | | |
|----------------------|-----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 12 百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 940 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 1,945 百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | — 百万円 |

関連当事者との取引で記載すべき重要なものはありません。

2. 1株当たり当期純利益金額 17 円 11 銭
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品国債」、「商品地方債」、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額(百万円) | 当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|---------------|------------------------|
| 売買目的有価証券 | 5,275 | 42 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 18,039 | 18,263 | 224 | 235 | 11 |
| 地方債 | 23,994 | 24,116 | 121 | 121 | — |
| 合計 | 42,034 | 42,380 | 346 | 357 | 11 |

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|---------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 69,863 | 80,600 | 10,736 | 17,977 | 7,240 |
| 債券 | 1,178,736 | 1,179,853 | 1,117 | 12,962 | 11,844 |
| 国債 | 641,005 | 634,292 | △6,713 | 4,273 | 10,986 |
| 地方債 | 215,917 | 219,540 | 3,623 | 3,728 | 105 |
| 社債 | 321,812 | 326,020 | 4,207 | 4,959 | 752 |
| その他 | 172,047 | 164,772 | △7,274 | 1,576 | 8,851 |
| 合計 | 1,420,647 | 1,425,227 | 4,579 | 32,515 | 27,936 |

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式における減損処理795百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合で、時価の下落が単に一般市場金利の大幅な上昇によるもので時価の回復が見込まれる場合を除き、減損処理を行っております。株式および証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 183,489 | 4,988 | 3,957 |

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額 (百万円) |
|-----------------------------------|-------------|
| 満期保有目的の債券 非上場社債 | 5,356 |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式 | 2,180 |
| その他有価証券 非上場株式 | 3,614 |
| 非上場社債 | 35,990 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 1,261 |
| その他 | 2,807 |

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 債券 | 111,562 | 609,197 | 459,013 | 83,461 |
| 国債 | 56,181 | 321,440 | 191,247 | 83,461 |
| 地方債 | 23,298 | 94,610 | 125,626 | — |
| 社債 | 32,082 | 193,145 | 142,138 | — |
| その他 | 30,556 | 76,088 | 18,784 | 35,729 |
| 合計 | 142,118 | 685,285 | 477,797 | 119,191 |

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|----------------------|------------|
| 貸倒引当金・貸出金償却損金算入限度超過額 | 16,742 百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 6,360 百万円 |
| 有価証券償却損金算入限度超過額 | 1,376 百万円 |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 1,527 百万円 |
| 未払賞与損金否認額 | 532 百万円 |
| その他 | 1,805 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 28,344 百万円 |
| 評価性引当額 | △3,298 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 25,045 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,576 百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 1,146 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 408 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,131 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 21,914 百万円 |

(平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 186,603 | 預金 | 3,852,198 |
| 買入金銭債権 | 62,643 | 譲渡性預金 | 54,086 |
| 商品有価証券 | 5,317 | 債券貸借取引受入担保金 | 18,656 |
| 有価証券 | 1,467,261 | 借入金 | 130,252 |
| 貸出金 | 2,478,514 | 外国為替 | 152 |
| 外国為替 | 5,297 | その他負債 | 43,359 |
| その他資産 | 82,548 | 役員賞与引当金 | 77 |
| 有形固定資産 | 52,457 | 退職給付引当金 | 12,999 |
| 建物 | 12,412 | 役員退職慰労引当金 | 567 |
| 土地 | 33,097 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 393 |
| 建設仮勘定 | 784 | 偶発損失引当金 | 370 |
| その他の有形固定資産 | 6,162 | 特別法上の引当金 | 24 |
| 無形固定資産 | 1,662 | 繰延税金負債 | 34 |
| ソフトウェア | 1,443 | 再評価に係る繰延税金負債 | 8,414 |
| その他の無形固定資産 | 219 | 負ののれん | 173 |
| 繰延税金資産 | 23,083 | 支払承諾 | 12,766 |
| 支払承諾見返 | 12,766 | 負債の部合計 | 4,134,529 |
| 貸倒引当金 | △ 28,336 | (純資産の部) | |
| 投資損失引当金 | △ 28 | 資本金 | 32,776 |
| | | 資本剰余金 | 18,652 |
| | | 利益剰余金 | 138,951 |
| | | 自己株式 | △ 344 |
| | | 株主資本合計 | 190,036 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 2,948 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △ 93 |
| | | 土地再評価差額金 | 6,474 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 9,330 |
| | | 少数株主持分 | 15,895 |
| | | 純資産の部合計 | 215,262 |
| 資産の部合計 | 4,349,791 | 負債及び純資産の部合計 | 4,349,791 |

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------------|---------|
| 経 常 収 益 | 110,345 |
| 資 金 運 用 収 益 | 68,669 |
| 貸 出 金 利 息 | 46,890 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 19,846 |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 635 |
| 預 け 金 利 息 | 121 |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 1,175 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 15,543 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 5,430 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 20,700 |
| 経 常 費 用 | 99,418 |
| 資 金 調 達 費 用 | 12,801 |
| 預 金 利 息 | 9,888 |
| 譲 渡 性 預 金 利 息 | 107 |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 81 |
| 売 現 先 利 息 | 6 |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息 | 722 |
| 借 用 金 利 息 | 619 |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 1,374 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 3,421 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 5,065 |
| 営 業 経 費 | 48,878 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 29,250 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 5,207 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 24,043 |
| 経 常 利 益 | 10,927 |
| 特 別 利 益 | 2,793 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 4 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 1,226 |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 1,304 |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | 258 |
| 特 別 損 失 | 703 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 674 |
| 減 損 損 失 | 29 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 13,017 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,023 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 697 |
| 法 人 税 等 合 計 | 5,326 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1,014 |
| 当 期 純 利 益 | 6,677 |

連結注記表

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 11社

第四ビジネスサービス株式会社、第四スタッフサービス株式会社、第四キャッシュビジネス株式会社
第四事務集中株式会社、第四リース株式会社、第四コンピュータサービス株式会社
第四信用保証株式会社、第四インターネットカード株式会社、第四キャピタル株式会社
第四デパートカード株式会社、新潟証券株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド1号」
投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド2号」

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません

(2) 持分法適用の関連法人等 該当ありません

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド1号」
投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド2号」

持分法非適用の非連結の子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

新潟証券株式会社については5年間の定額法により償却を行っております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む国内連結子法人における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

特別法上の引当金は、従来、証券業を営む国内連結子法人において旧証券取引法第51条の規定に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定により算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等は外貨建資産・負債を有しておりません。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース業を営む国内連結子法人の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,331百万円減少しております。

(15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。連結される子会社及び子法人等はデリバティブ取引を行っておりません。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は93百万円増加しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買処理へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は1,853百万円、経常費用は1,761百万円、経常利益は91百万円それぞれ減少、特別利益は225百万円増加し、税金等調整前当期純利益は133百万円増加しております。

以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」中のリース投資資産が30,864百万円増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が33,200百万円減少し、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は226百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 951百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,379百万円、延滞債権額は79,530百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は363百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,474百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,748百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,740百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 18,575百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 18,656百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券288百万円のほか、有価証券397,596百万円並びに貸出金38,400百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は493百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で

あります。これらの契約に係る融資未実行残高は、988,664 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが970,252 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。 |

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,486 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 79,656 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 6,680 百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 395 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,000 百万円が含まれております。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 38,846 百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 539 円 90 銭
15. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、詳細につきましては次のとおりであります。

| | | |
|-----------------------------|----------|---------|
| 1. 取得原価相当額 | 有形固定資産 | 58 百万円 |
| | 無形固定資産 | 100 百万円 |
| | その他 | 100 百万円 |
| | 合計 | 258 百万円 |
| 2. 減価償却累計額相当額 | 有形固定資産 | 36 百万円 |
| | 無形固定資産 | 100 百万円 |
| | その他 | 100 百万円 |
| | 合計 | 236 百万円 |
| 3. 期末残高相当額 | 有形固定資産 | 21 百万円 |
| | 無形固定資産 | 100 百万円 |
| | その他 | 100 百万円 |
| | 合計 | 221 百万円 |
| 4. 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | 10 百万円 |
| | 1年超 | 11 百万円 |
| | 合計 | 21 百万円 |
| 5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料 | 14 百万円 |
| | 減価償却費相当額 | 14 百万円 |
| | 支払利息相当額 | 0 百万円 |

6. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

16. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 12.69%

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 4,473 百万円、株式等償却 835 百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 18円06銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(百万円) |
|----------|---------------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 5,439 | 26 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 国債 | 20,033 | 20,293 | 260 | 272 | 11 |
| 地方債 | 23,994 | 24,116 | 121 | 121 | — |
| 合計 | 44,027 | 44,410 | 382 | 394 | 11 |

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 70,877 | 81,818 | 10,940 | 18,417 | 7,476 |
| 債券 | 1,178,736 | 1,179,853 | 1,117 | 12,962 | 11,844 |
| 国債 | 641,005 | 634,292 | △6,713 | 4,273 | 10,986 |
| 地方債 | 215,917 | 219,540 | 3,623 | 3,728 | 105 |
| 社債 | 321,812 | 326,020 | 4,207 | 4,959 | 752 |
| その他 | 172,084 | 164,806 | △7,278 | 1,576 | 8,854 |
| 合計 | 1,421,698 | 1,426,478 | 4,780 | 32,955 | 28,175 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式における減損処理 801 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合で、時価の下落が単に一般市場金利の大幅な上昇によるもので時価の回復が見込まれる場合を除き、減損処理を行っております。株式および証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 183,687 | 5,107 | 3,989 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

| | 金額 (百万円) |
|------------------------------|-------------|
| 満期保有目的の債券 非上場社債 | 5,356 |
| その他有価証券 非上場株式 | 4,392 |
| 非上場社債 | 35,990 |
| 投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資 | 1,271 |
| その他 | 2,807 |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 111,562 | 611,190 | 459,013 | 83,461 |
| 国債 | 56,181 | 323,434 | 191,247 | 83,461 |
| 地方債 | 23,298 | 94,610 | 125,626 | — |
| 社債 | 32,082 | 193,145 | 142,138 | — |
| その他 | 30,556 | 76,088 | 18,784 | 35,729 |
| 合計 | 142,118 | 687,278 | 477,797 | 119,191 |

（金銭の信託関係）

該当ありません。